

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	サービス収益			
	介護保険事業収益	383,815,469	374,483,093	9,332,376
	就労支援事業収益	5,830,305	5,607,917	222,388
	障害福祉サービス等事業収益	15,058,971	15,199,135	-140,164
	経常経費寄附金収益	585,000	490,000	95,000
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	405,289,745	395,780,145	9,509,600
	サービス活動費用			
	人件費	275,652,706	261,430,754	14,221,952
	事業費	62,024,353	61,019,950	1,004,403
事務費	30,800,550	32,950,188	-2,149,638	
就労支援事業費用	5,909,264	5,608,491	300,773	
利用者負担軽減額	153,908	184,046	-30,138	
減価償却費	51,047,537	52,670,183	-1,622,646	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-30,174,023	-30,155,483	-18,540	
サービス活動費用計（2）	395,414,295	383,708,129	11,706,166	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	9,875,450	12,072,016	-2,196,566	
サービス活動外増減の部	サービス収益			
	受取利息配当金収益	31,758	40,358	-8,600
	その他のサービス活動外収益	5,146,795	5,152,609	-5,814
	サービス活動外収益計（4）	5,178,553	5,192,967	-14,414
	サービス活動外費用			
支払利息	1,108,080	1,231,200	-123,120	
その他のサービス活動外費用	2,208,509	2,204,605	3,904	
サービス活動外費用計（5）	3,316,589	3,435,805	-119,216	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,861,964	1,757,162	104,802	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	11,737,414	13,829,178	-2,091,764	
特別増減の部	特別収益			
	施設整備等補助金収益	270,000	0	270,000
	固定資産売却益	0	12,099	-12,099
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	270,000	12,099	257,901
	特別費用			
	固定資産売却損・処分損	4	4	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	-2	-3	1
	国庫補助金等特別積立金積立額	270,000	124,000	146,000
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
特別費用計（9）	270,002	124,001	146,001	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-2	-111,902	111,900	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	11,737,412	13,717,276	-1,979,864	
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額			
	前期繰越活動増減差額（12）	524,471,218	511,153,942	13,317,276
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	536,208,630	524,871,218	11,337,412
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
その他の積立金積立額（16）	400,000	400,000	0	
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	535,808,630	524,471,218	11,337,412	